

株式会社アルファシステムズ

第44期 報告書

2015年4月1日から2016年3月31日まで





株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げますとともに、平素よりのご支援並びにご愛顧に対し、深くお礼申し上げます。

第44期は、金融、エネルギー、官公庁、流通・サービス分野の業務システムである「オープンシステム」事業区分の売上が前期比で39.9%増加、6期連続の二桁成長となったことなどが牽引し、2期ぶりの増収増益となりました。

オープンシステム分野の売上拡大が続く一方、通信事業者の設備投資は抑制が続き、当社の事業区分別売上構成比においては、オープンシステムへのシフトが進展し、従来の主力分野であった基幹系通信システムを上回る結果となりました。

幅広い分野で拡大が続くICT投資に対し当社は今後も、基幹系通信システムの開発で培ったノウハウ、プロパー主義の開発体制、その結果提供できる安定した高い技術・品質などの強みを活かし、受注の拡大に努めます。また、リスクマネジメントを徹底し、持続的な成長と安定した収益基盤の構築を進めてまいります。

第44期の配当金につきましては、1株当たり40円(中間20円、期末20円)とさせていただきます。今後も、安定的かつ継続的な配当による利益還元とともに、配当水準の更なる向上に向け、収益力を高めてまいります。

引き続き、株主の皆様の一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2016年6月

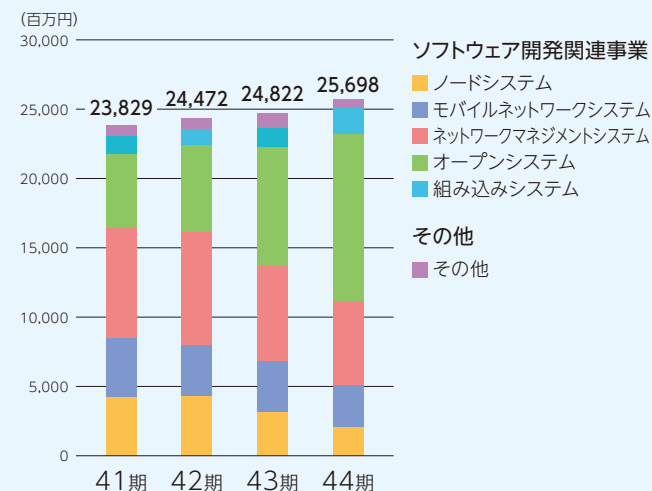
代表取締役社長 黒田 憲一

当期の事業環境と業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府・日銀の経済金融政策に支えられ、緩やかな回復基調となりました。しかしながらアジアを中心とする新興国経済が減速する中で、国際金融市場の混乱、個人消費の低迷、設備投資の伸び悩み等により、景気の先行きは不透明感が強まりました。

情報サービス業界では、幅広い分野でソフトウェア投資の回復基調が続きました。金融機関をはじめとして、エネルギー、官公庁、サービ

売上高(セグメント別)



スの各分野で投資が拡大しております。

主力の通信分野では、モノのインターネット※やクラウドサービスの普及に伴うネットワークトラフィックの増加への対応や、ICT基盤の高度化が進められる一方、通信事業者の設備投資は減少傾向にあり、当社にとっては厳しい事業環境が続いております。また、ソフトウェア開発の短納期化や低コスト化の傾向が続いており、これらの変化にいかに対応していくかが課題となっております。

このような事業環境の中で、当社はICT投資の拡大が続いているオープンシステム分野

へ積極的に展開し、事業領域のシフトを進めることで受注の拡大を図ってまいりました。また、リスクマネジメントの定着に取り組み、不採算案件発生を抑止に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は25,698百万円(前期比3.5%増)、営業利益は2,399百万円(前期比20.7%増)、経常利益は2,467百万円(前期比18.6%増)、当期純利益は2,017百万円(前期比15.0%増)となりました。

※モノのインターネット(Internet of Things : IoT)は、コンピュータ等のIT関連機器だけでなく、世の中に存在する様々な“モノ”に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。“モノ”には、照明機器、エアコン、給湯器等の宅内機器をはじめ、電力メーター、自動車、産業機械等が挙げられる。

事業概況

(百万円)

ノードシステム

交換システム関連及び伝送システム関連の売り上げが減少いたしました。

2,121
前期比
32.0%減

モバイルネットワークシステム

第4世代移動体通信システム関連及び携帯端末関連の売り上げが減少いたしました。

3,002
前期比
19.3%減

ネットワークマネジメントシステム

固定網インフラ関連及びモバイル網インフラ関連の売り上げがともに減少いたしました。

6,043
前期比
11.1%減

オープンシステム

官公庁向けシステム関連及びエネルギーシステム関連の売り上げが増加いたしました。

12,078
前期比
39.9%増

組み込みシステム

スマートメーター関連の売り上げが増加いたしました。

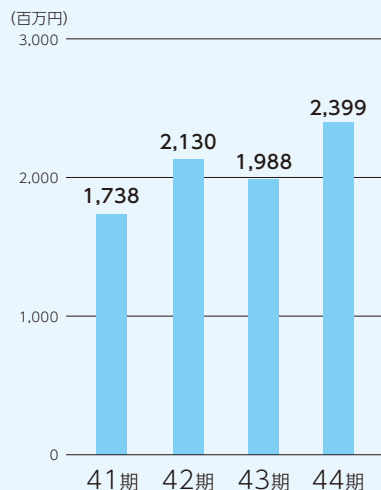
1,873
前期比
22.0%増

その他

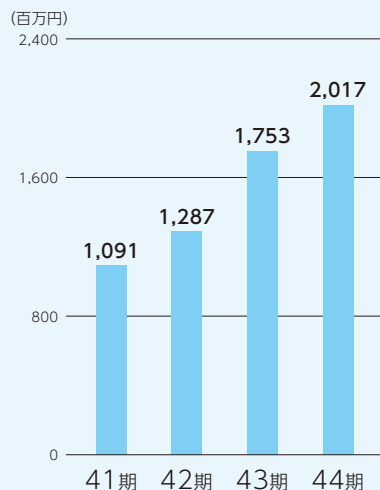
自社製品関連の売り上げが減少いたしました。

579
前期比
43.2%減

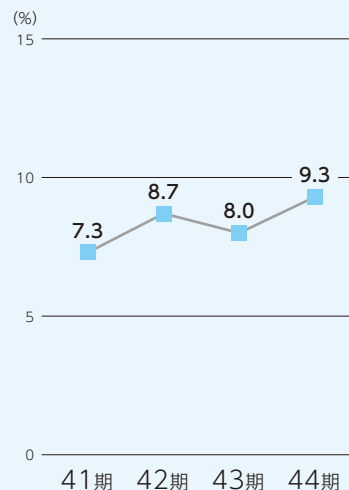
営業利益



当期純利益



売上高営業利益率



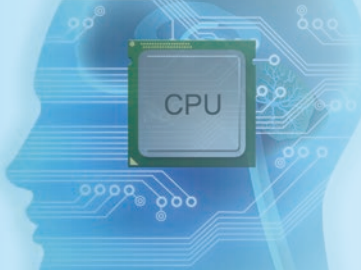
ICT技術の進化・高度化と活用領域の拡大

通信技術はモノと融合し、自ら思考するネットワークへ
情報技術は社会基盤の構成要素として進化し、各分野の成長を促進

Googleの人工知能が世界トップクラスの囲碁棋士に勝利するというニュースは記憶に新しいことと思います。当初、人工知能が人間に勝つには向こう10年以上かかると思われていましたが、その想定を覆す出来事です。ICT技術は人々の想像を超えるスピードで進化し、あらゆる分野に革新をもたらします。

人工知能(AI)

Artificial Intelligence



人工知能(AI)の研究は、1960年代から続いています。現代では深層学習と呼ばれる学習法と膨大なビッグデータの活用により、高度かつ実用的なステージにきています。

モノのインターネット(IoT)

Internet of Things



世の中の様々なモノをインターネットに接続することで、モノが自動認識／制御・遠隔計測などを行い、サービス品質向上、自動化、安全性確保などを実現することが見込まれます。

FinTech

Finance + Technology



金融とITを組み合わせた革新的なサービスや技術全般を指します。P2P(端末間通信)技術による金銭交換や複数金融サービスの統合管理など、今まで成し得なかった利用方法が期待されています。

SDN/NFV

Software Defined Network/
Network Functions Virtualization



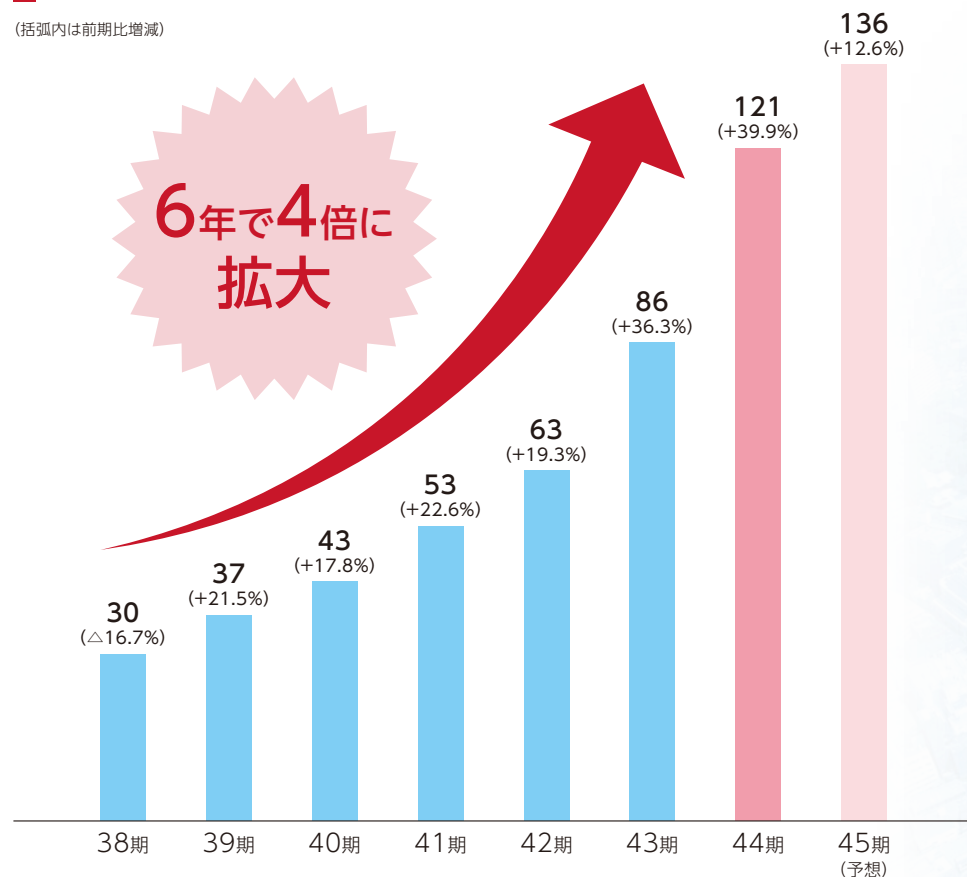
昨今のネットワークは、通信状態を監視してソフトウェアで動的に制御したり、汎用機器で仮想的な機能を組み合わせて構成したりなど、柔軟かつ効率的な管理が実現されています。

良好な市場環境を追い風に、オープンシステムを拡大

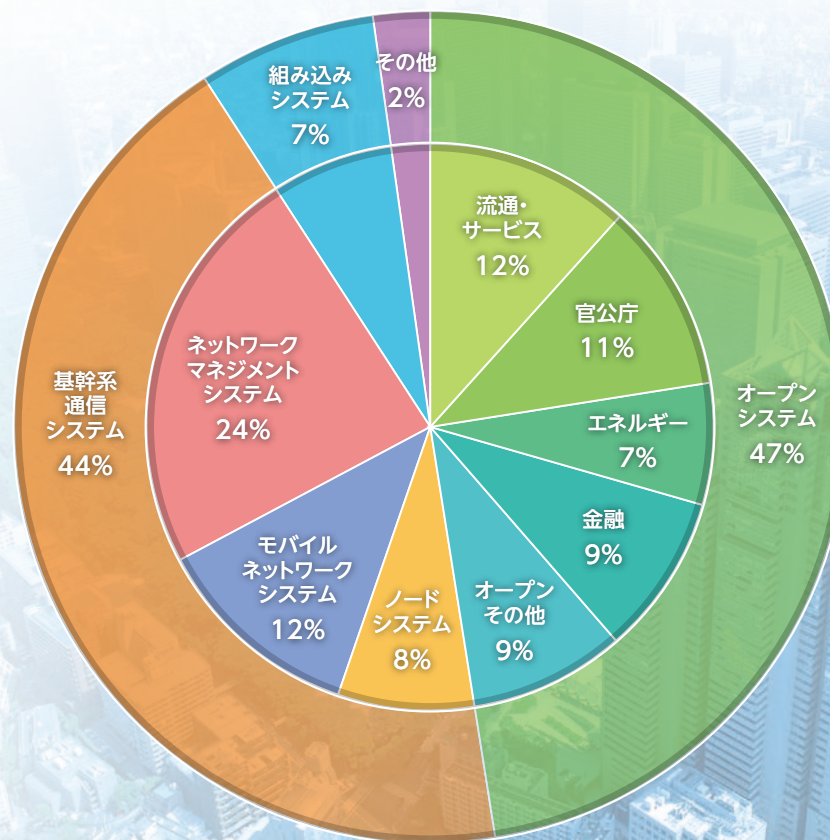
オープンシステムの各分野が拡大
お客様からの継続受注は順調に増加

■ オープンシステム売上高推移 (億円)

(括弧内は前期比増減)



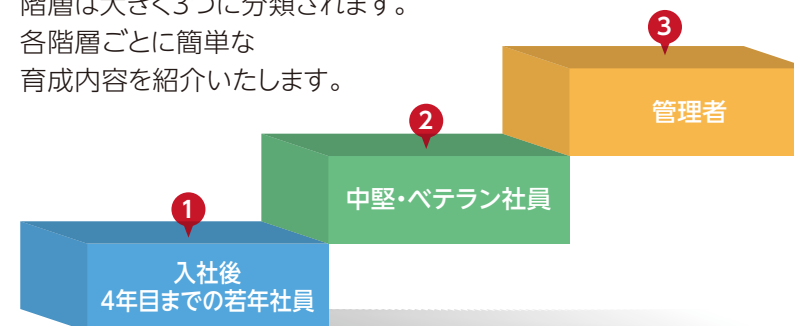
■ 事業区分別・分野別売上高比率



優秀な人材を育成するため、 各階層にあわせた教育を実施

ソフトウェア開発においては、優秀な人材を育成し続けることが重要になります。
そのため当社では各階層にあわせた教育を実施しています。

階層は大きく3つに分類されます。
各階層ごとに簡単な
育成内容を紹介いたします。



若年・中堅・ベテラン向け研修体系

若年社員向け研修



中堅・ベテラン社員向け研修



1 若年社員向け研修

技術者として、将来成功することを目的に教育を開始します。

入社時の集合研修で、ソフトウェア開発技術を中心に、技術者としての心構えや会社のルールを学習します。業務に就いてからは各職場でOJT*を実施し、必要な知識・技術を学びます。当社の要となる「チームの和」と「高い技術力」の磨き方は、このOJTを通してトレーナーから受け継がれます。2年目、4年目には集合研修を行い、技術力を磨く方法や周囲とのコミュニケーションの取り方を学習します。

若年社員には個の力を最大限に発揮できるよう育成しています。

※OJT=On-the-Job Training

2 中堅・ベテラン社員向け研修

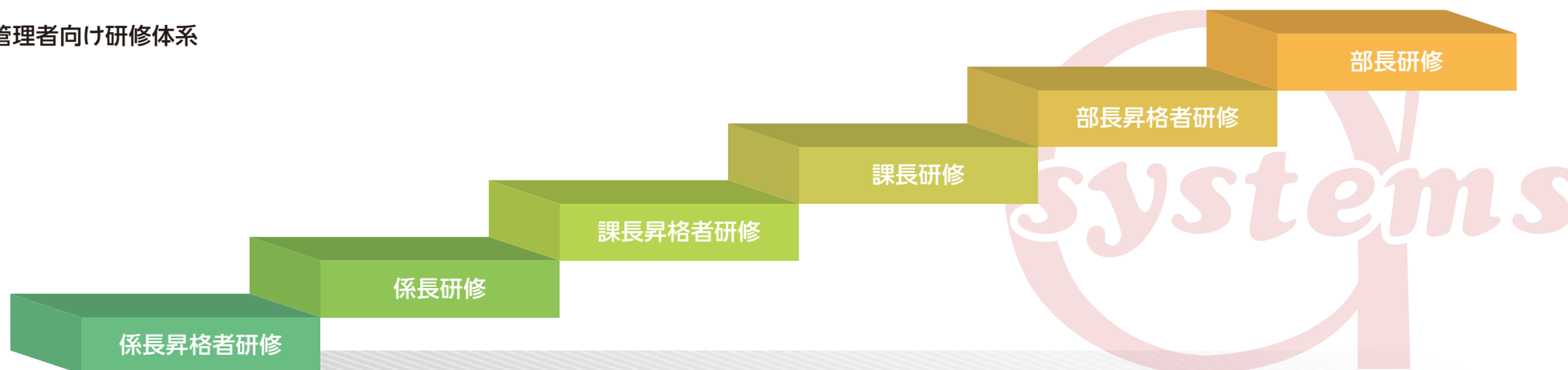
個の視点からチームの視点へ変化させることを目的に教育を実施しています。

7年目、11年目、その後は5年ごとの節目に集合研修を行い、プロジェクトのリーダー、サブリーダーとして必要な能力等を学習するとともに、IT業界の動向や当社の立ち位置を確認し、視野を広げ、視点を高められるように教育しています。

中堅・ベテラン社員にはチームとして最大限の成果を出すために、個人がどう動けば良いのかという視点を中心に育成しています。



管理者向け研修体系



3 管理者向け研修

役職ごとに集合研修を行い、管理者として必要とされるマネジメントスキルを高めるための教育を実施しています。

また、経営視点を身に付けるため、選抜者を対象とした社外交流セミナーへの参加により、人脈を広げるとともにマネジメントの視野拡大を図っています。

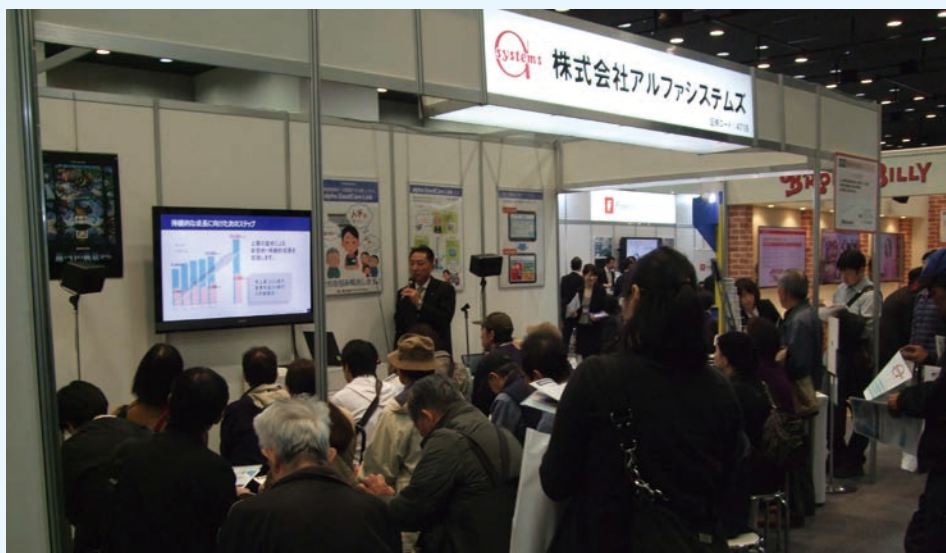
イベント

「野村IR 資産運用フェア2015」へ出展

当社は、昨年12月11日(金)、12日(土)の2日間、ベルサール渋谷ガーデン(東京都渋谷区)で開催された「野村IR 資産運用フェア2015」へ出展いたしました。

出展ブースでは、自社製品の展示や会社説明会を開催し、多くの方々に当社の事業や株主様還元についてご理解を深めていただくことができました。

また、頂戴した貴重なご意見を今後に活かし、積極的にIR活動を進めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、ますますのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



野村IR 資産運用フェア2015

主催 野村インベスター・リレーションズ(株)
共催 野村證券(株)
出展企業 上場企業49社、投信運用会社11社

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話：0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.alpha.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

- ご注意
- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社アルファシステムズ

〒211-0053
神奈川県川崎市中原区上小田中6丁目6番1号
本社(中原テクノセンター1号館)
電話：044-733-4111(代表) Fax：044-739-1100
<http://www.alpha.co.jp/>

